



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名 株式会社 御園座 上場取引所 名
 コード番号 9664 URL http://www.misonoza.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 栄胤
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)宮崎 敏明 (TEL) (052) 222-8201
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,233	9.7	256	-	206	-	△1,381	-
24年3月期	3,858	△8.9	△297	-	△373	-	△384	-

(注) 包括利益 25年3月期 △1,384百万円(-%) 24年3月期 △374百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△61 51	-	-	4.4	6.1
24年3月期	△17 14	-	-	△6.8	△7.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,143	△1,604	△41.4	△76 42
24年3月期	5,226	△218	△6.5	△15 05

(参考) 自己資本 25年3月期 △1,716百万円 24年3月期 △338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	103	4	△11	451
24年3月期	△217	289	△117	355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	-	-	0 00	0 00	0	-	0.0
24年3月期	-	-	-	0 00	0 00	0	-	0.0
25年3月期(予想)	-	-	-	0 00	0 00		-	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	196	-	△167	-	△175	-	△338	-	-
通期	1,148	-	7	-	△288	-	2,534	-	-

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	22,500,000株	24年3月期	22,500,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	38,521株	24年3月期	37,252株
③ 期中平均株式数	25年3月期	22,462,112株	24年3月期	22,463,363株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,973	12.6	243	4.1	184	-	△1,327	-
24年3月期	3,526	△9.9	△314	-	△395	-	△399	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△59 10	- -
24年3月期	△17 78	- -

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,982	△1,714	△43.1	△76 33
24年3月期	4,923	△389	△7.9	△17 35

(参考) 自己資本 25年3月期 △1,714百万円 24年3月期 △389百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69	-	△257	-	△420	-	- -
通 期	891	-	△296	-	2,529	-	- -

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、復興需要による下支えや昨年末からの円安等により一部に改善の動きが見られましたが、世界経済低迷に伴う輸出の悪化や個人消費の低迷などから、景気は厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「事業再生計画」の一環として昨年4月より今年3月までの1年間を「さよなら公演」と銘打ち、年間3回の歌舞伎興行を柱に個人・団体・若者・ファミリー全ての顧客に喜んで頂ける興行を実施し、固定費の圧縮、一般経費の更なる見直しを継続して行い、経営の合理化を進めてまいりました。

「事業再生計画」として劇場事業に関しては、「さよなら公演」を実施し、多くのお客様にご観劇を頂きました。

賃貸事業に関しては、平成25年3月末にて終了することに伴い、テナントの退去が進み、大幅に収益が減少しました。

老人ホーム事業に関しましては、介護保険制度の導入後、付帯業務も順調に推移しており、ミソノピアは快適な施設として高い評価を得ております。

リース事業に関しまして事業縮小を進めており、連結グループ内の取引のみとなっております。

その結果、売上高は42億3千3百万円（前年同期比9.7%増加）となりました。利益面では、営業利益2億5千6百万円（前年同期は営業損失2億9千7百万円）、経常利益2億6百万円（前年同期は経常損失3億7千3百万円）、当期純損失13億8千1百万円（前年同期は当期純損失3億8千5百万円）となりました。

② セグメント別業績

【劇場事業】

劇場事業は歌舞伎公演を中心に、本格的時代劇をはじめ大型歌手公演、新しいジャンルの舞台などお客様の満足度の高い舞台づくりを目指しております。10月は第四十八回吉例顔見世「六代目中村勘九郎」襲名披露公演、1・2月にはダブル座長公演として松平健・川中美幸公演を上演し、歌舞伎ファンをはじめ幅広くお客様に演劇を楽しんで頂きました。

尚、今期は公演日数の削減及び公演費圧縮を実施し、今期4～3月の上演回数は372回となり、前年同期より35回減少しております。

当連結会計年度においては、売上高は37億3百万円（前年同期比5億4千2百万円、17.2%の増加）、営業利益5億1千7百万円（前年同期は営業損失1億3千1百万円）となりました。

【不動産賃貸事業】

御園座会館の貸室を平成25年3月をもって終了予定のため退室が増え、賃借料の売上が減少しました。駐車場業務の効率化と貸ホール・貸会議室で増収となるよう努めてまいりました結果、売上高は1億6千7百万円（前年同期比1億3千1百万円、44.0%減少）、営業損失は6千5百万円（前年同期は営業損失1千2百万円）となりました。

【老人ホーム事業】

近年多くの介護施設が名古屋市内及び近郊に開設され、厳しい状態が続いております。売上高は3億6千2百万円（前年同期比3千3百万円、8.5%減少）、営業損失7百万円（前年同期は営業損失

3百万円)となりました。

③ 次期の見通し

当社グループの公演拠点となっている御園座会館における劇場事業を平成25年3月末にて一部休止しました。

今後の見通しにつきましては、業務提携を行っている「松竹株式会社」と共同して実施する演目の充実を更に進め、春・秋に行われる「歌舞伎興行」の観覧券販売に傾注し、中部地区における芸能・文化の中心として個人顧客・団体だけではなく各企業への協力を呼びかけることにより「歌舞伎興行」を成功させ、売上の向上に努めてまいります。さらに中日劇場との販売提携を行うことにより、送客による売上向上にも努めてまいります。

又、再開発期間中は実質稼働月数が約5ヶ月となることから、正社員数を抑制し固定費の圧縮を図ります。

老人ホーム部門に関しましては、事業継承を検討しており、入居者の皆様に安心と快適な環境が提供していただける継承先と基本合意に至っております。

次期(平成26年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高11億4千8百万円、営業利益7百万円、経常損失2億8千8百万円、当期純利益25億3千4百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度における流動資産の残高は、6億6千3百万円となり、9千1百万円(15.9%)増加しました。この主な要因は、現金及び預金が9千5百万円、売掛金が2千1百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、34億8千万円となり、11億7千3百万円(25.2%)の減少となりました。この主な要因は、土地が7億4千3百万円、建物及び構築物が2億8千4百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度における流動負債の残高は、53億3千9百万円となり、6億7千8百万円(14.6%)の増加となりました。この主な要因は、事業再編損失引当金が4億9百万円、未払金が2億2千5百万円増加したものであります。

固定負債の残高は、4億8百万円となり、3億7千5百万円(47.9%)の減少となりました。この主な要因は、長期預り保証金が2億5千3百万円、退職給付引当金が8千2百万円、長期未払金が3千万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度における純資産の部の合計は、マイナス16億4百万円(前連結会計年度末はマイナス2億1千8百万円)となり、13億8千5百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が13億8千1百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億3百万円の増加（前年同期は2億1千7百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失13億7千7百万円（前年同期は3億7千5百万円）の計上、減損損失9億7千6百万円の計上、事業再編損失引当金4億9百万円の増加、減価償却費1億7千9百万円（前年同期は2億6百万円）の計上によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の増加（前年同期は2億8千9百万円の増加）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入1千万円（前年同期は1千5百万円）によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、1千1百万円の減少（前年同期は1億1千7百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が1千1百万円（前年同期は1千3百万円）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	10.2%	10.0%	0.8%	△6.5%	△41.4%
時価ベースの自己資本比率	246.0%	229.5%	112.0%	70.06%	75.89%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-年	-年	-年	-年	39.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	1.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行株式をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

演劇興行は景気変動による影響を大きく受けやすくなっておりますが、当社は株主の皆様に対し、収益に関する諸要素や、企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実とを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

期末配当につきましては、無配とさせていただきます。

当社の基本方針に変更はありませんが、次期の配当につきましては、今後の業績見通しが極めて不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます、今後の業績推移や事業環境などを勘案した上で、決

定次第速やかに開示を行う予定です。

内部留保金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えるものであり、今後とも資本の充実を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ事業その他に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載については、当社グループの事業等に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

①継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。

当期グループの業績は、春と秋の年2回行われる歌舞伎公演の観覧券売上に大きく依存しておりますが、当期は年3回の歌舞伎公演を行い、その内2回が襲名披露公演であったことから好調に推移しました。

また、平成25年1・2月には初の試みとして松平健・川中美幸のダブル座長公演を行い、下期における売上高の獲得に大幅に貢献しました。結果として当連結会計年度において営業利益2億5千6百万円、経常利益2億6百万円を計上することができましたが、不動産売却見込額による減損損失の計上、ADR手続に関連する費用、希望退職者への退職金等を計上しており、当期純損失は13億8千1百万円となりました。この影響により、債務超過額が16億4百万円となりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状態が存在しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

「(4) 事業等のリスク①継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたします。

1. 平成25年4月26日付で事業再生ADR手続に基づく事業再生計画について全対象債権者からご同意を頂き、事業再生ADR手続が成立いたしました。これに伴い、同手続に基づく事業再生計画における取り組みの一環として、現在の御園座会館の建物及び土地を積水ハウス株式会社に売却する旨の売買契約を平成25年5月1日に締結しております。
2. 上記、御園座会館の建物及び土地の売却を行い受領した売却代金の一部をもって、平成25年5月1日に取引先金融機関からの借入金の全額の返済を行いました。
3. 平成25年3月期において当社グループの債務超過は解消されておりましたが、事業再生ADR手続が平成25年4月26日付で成立したため、名古屋証券取引所の定める規定に則り、上場廃止の猶予期間が1年間延長されることとなります。これにより、再生計画の実現によって、平成26年3月末までに債務超過の解消を図り、上場を維持していく予定であります。
4. 業務提携を行っている松竹株式会社との演目の充実を更に進め、春・秋に行われる歌舞伎興行の観覧券販売に傾注し、中部地区における芸能・文化の中心として個人顧客・団体だけではなく各企業への協力を呼びかけることにより歌舞伎興行を成功させ、売上高の向上に努めてまいります。
5. 中日劇場との販売提携を行うことにより、送客による売上向上にも努めてまいります。

6. 再開発期間中は実質稼働月数が約5ヶ月となることから、正社員数を抑制し固定費の圧縮を図ります。
7. 老人ホーム事業に関しましては、事業継承を検討しており、入居者の皆様に安心と快適な環境が提供していただける継承先と基本合意に至っております。
8. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュフローの改善を図ります。
9. 劇場併設型分譲マンションの劇場部分の区分所有権を取得するため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする金融機関からの新規借入を依頼することに加え、第三者割当増資により資金調達を行って資本増強を行う方針であります。

上記の施策を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は反映しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『未来を拓く夢創造企業～人がいるかぎり、心をこめた夢創り～』を経営理念として掲げ、

第一に、劇場経営を中心とした芸能文化事業のパイオニアとして、お客様のための一流の夢創りをプロデュースします。

第二に、新しい時代のニーズに的確に対応し、常に歴史と伝統を踏まえ、未来の可能性にチャレンジします。

第三に、当社グループのメンバー一人一人は、伝統とチームワークを重んじ、お客様に夢と感動をお届けするために、常に真心をもってベストを尽くします。

の3点をモットーとして、社員一人一人が意識して取り組んでおります。

また、創業の精神を忘れることなく、地域における芸能文化の担い手としての使命感をもって真摯に業務に取り組み、その模範となる存在感を示すとともに、地域の人々から感謝される企業であり続けるべく、お客様、株主、社員、社会に対する責任感を常に心掛けながら、業務向上を図っております。

(2) 目標とする経営指標

演劇興行は嗜好性の高い性質であるものの、娯楽・レジャー産業に位置づけられ、その収益構造は、景気変動による影響を大きく受けやすくなっております。当社グループは、株主の皆様に対し収益に関する諸要素や、企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実とを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国が少子高齢化・人口減少の時代に突入し、個人消費の回復にいたる兆しはあるものの、中長期的にも、なお厳しい経営環境が続くことは避けられないと予想されます。

こうした状況に対処するため、当社グループは、迅速な意思決定を図り、固定費の圧縮および販管費の削減など、経営の合理化をさらに推し進めるとともに、潜在需要を開拓し、売上向上と顧客満足のために営業活動を展開していくことが最重要課題であると考えております。

劇場事業では、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、新しい時代に相応しい演劇の提供を図り演劇ならびに劇場空間を充実させ、魅力のある興行を実現してまいります。

老人ホーム事業に関しましては、事業継承を検討しており、入居者の皆様に安心と快適な環境が提供しただけの継承先と基本合意に至っております。

(4) 会社の対処すべき課題

第124期(平成25年度)は円安により経済状況の一部に改善の動きが見られますが、個人消費の低迷は継続すると思われれます。レジャー費の低価格化傾向なども継続しており、当社を取り巻く厳しい経営環境が続くことは必至です。

こうした情勢のなか、当社グループといたしましては、「未来を拓く夢創造企業」の経営理念を追求するため、演劇を中心に中部地区の皆様へ社会貢献出来るよう、当社の劇場事業を中心に、次のように対処いたします。

[劇場]

御園座会館の再開発が終了する平成30年7月頃までの約5年間は、他劇場の賃貸や提携公演等により、公演活動を継続いたします。

需要が大きく採算が大きく見込まれる月に限定して興行を行うこと、また、劇場賃借を年間に亘って継続的に行うことが困難であることから、事業規模の縮小が見込まれますが、伝統演目に加え、若手演者を起用した演目や、人気の歌謡ショー等、お客様にご満足いただけるような公演を提供してまいります。

[老人ホーム]

老人ホーム事業につきましては事業継承を検討しており、将来の時点においてかかる事業から撤退する見込みであります。

環境整備と安全管理に努め、心を込めたサービスを常に心掛け、入居者の皆様に安心感と快適な環境を提供していただける継承先と基本合意に至っております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,199	451,014
売掛金	159,515	181,059
商品	2,755	644
貯蔵品	5,594	1,066
繰延税金資産	3,636	2,290
その他	84,786	66,441
貸倒引当金	△39,365	△39,229
流動資産合計	572,121	663,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,976,868	8,654,998
減価償却累計額	△5,574,221	△5,537,174
建物及び構築物 (純額)	3,402,647	3,117,823
機械装置及び運搬具	898,382	406,745
減価償却累計額	△833,835	△399,534
機械装置及び運搬具 (純額)	64,546	7,211
土地	994,152	250,325
リース資産	52,187	52,187
減価償却累計額	△25,302	△35,427
リース資産 (純額)	26,885	16,760
その他	450,803	318,494
減価償却累計額	△382,936	△306,855
その他 (純額)	67,867	11,639
有形固定資産合計	4,556,097	3,403,759
無形固定資産	7,596	4,320
投資その他の資産		
投資有価証券	58,807	42,783
その他	31,419	29,747
投資その他の資産合計	90,227	72,531
固定資産合計	4,653,921	3,480,611
資産合計	5,226,043	4,143,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,459	411,706
短期借入金	3,863,900	3,963,900
1年内償還予定の社債	100,000	—
リース債務	11,057	8,600
未払金	2,863	228,351
未払法人税等	1,931	9,119
賞与引当金	7,990	5,033
事業再編損失引当金	—	409,409
その他	459,484	303,216
流動負債合計	4,660,687	5,339,336
固定負債		
リース債務	18,677	10,081
繰延税金負債	2,411	2,338
退職給付引当金	112,271	29,622
長期未払金	39,552	8,944
長期預り保証金	611,327	357,658
固定負債合計	784,240	408,645
負債合計	5,444,927	5,747,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	315,684	315,684
利益剰余金	△1,074,287	△2,456,002
自己株式	△33,896	△34,060
株主資本合計	△342,500	△1,724,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,497	7,717
その他の包括利益累計額合計	4,497	7,717
少数株主持分	119,118	112,577
純資産合計	△218,884	△1,604,083
負債純資産合計	5,226,043	4,143,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,858,770	4,233,426
売上原価	3,810,413	3,627,696
売上総利益	48,357	605,729
販売費及び一般管理費	345,684	349,468
営業利益又は営業損失(△)	△297,326	256,261
営業外収益		
受取利息	41	19
受取配当金	957	807
負ののれん発生益	4,754	428
保険返戻金	7,211	—
受取和解金	8,500	—
賞与引当金戻入益	—	8,967
受取補償金	—	33,394
その他	5,262	9,480
営業外収益合計	26,726	53,097
営業外費用		
支払利息	97,901	99,318
社債保証料	1,880	414
その他	3,134	3,026
営業外費用合計	102,916	102,759
経常利益又は経常損失(△)	△373,516	206,598
特別利益		
固定資産売却益	3,515	—
遺贈金収入	1,464	22,311
債務免除益	—	24,008
その他	—	14
特別利益合計	4,980	46,334
特別損失		
固定資産売却損	5,177	50
固定資産除却損	186	—
減損損失	—	978,181
事業再編損失引当金繰入額	—	409,409
会員権評価損	999	—
その他	517	242,403
特別損失合計	6,881	1,630,044
税金等調整前当期純損失(△)	△375,417	△1,377,111
法人税、住民税及び事業税	1,737	9,232
法人税等調整額	△644	1,383
法人税等合計	1,092	10,615
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△376,510	△1,387,727
少数株主利益	8,470	△6,012
当期純損失(△)	△384,980	△1,381,714

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△376,510	△1,387,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570	3,219
繰延ヘッジ損益	955	—
その他の包括利益合計	1,526	3,219
包括利益	△374,983	△1,384,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△383,876	△1,378,494
少数株主に係る包括利益	8,892	△6,012

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	450,000	450,000
資本剰余金		
当期首残高	315,684	315,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	315,684	315,684
利益剰余金		
当期首残高	△689,307	△1,074,287
当期変動額		
当期純損失(△)	△384,980	△1,381,714
当期変動額合計	△384,980	△1,381,714
当期末残高	△1,074,287	△2,456,002
自己株式		
当期首残高	△33,670	△33,896
当期変動額		
自己株式の取得	△225	△163
当期変動額合計	△225	△163
当期末残高	△33,896	△34,060
株主資本合計		
当期首残高	42,706	△342,500
当期変動額		
当期純損失(△)	△384,980	△1,381,714
自己株式の取得	△225	△163
当期変動額合計	△385,206	△1,381,878
当期末残高	△342,500	△1,724,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,926	4,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570	3,219
当期変動額合計	570	3,219
当期末残高	4,497	7,717
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△955	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	955	—
当期変動額合計	955	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,970	4,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,526	3,219
当期変動額合計	1,526	3,219
当期末残高	4,497	7,717
少数株主持分		
当期首残高	118,403	119,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	715	△6,540
当期変動額合計	715	△6,540
当期末残高	119,118	112,577
純資産合計		
当期首残高	164,079	△218,884
当期変動額		
当期純損失（△）	△384,980	△1,381,714
自己株式の取得	△225	△163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,242	△3,321
当期変動額合計	△382,964	△1,385,199
当期末残高	△218,884	△1,604,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△375,417	△1,377,111
減価償却費	206,999	179,077
負ののれん発生益	△4,754	△428
減損損失	—	978,181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,735	△135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	255	△2,957
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	—	409,409
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,295	△82,649
受取利息及び受取配当金	△998	△827
支払利息	97,901	99,318
固定資産除売却損益 (△は益)	1,848	50
売上債権の増減額 (△は増加)	19,026	△21,543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	711	6,638
未収入金の増減額 (△は増加)	18,923	△11,053
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,456	198,246
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,662	16,601
債務免除益	—	△24,008
その他	△123,195	△163,295
小計	△124,549	203,512
利息及び配当金の受取額	998	827
利息の支払額	△93,139	△98,335
法人税等の支払額	△311	△2,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	△217,001	103,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△300	△1,330
有形固定資産の売却による収入	281,737	1,042
無形固定資産の取得による支出	△1,380	△1,373
貸付金の回収による収入	302	—
保険積立金の解約による収入	15,428	10,877
その他	△6,254	△4,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	289,532	4,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△102,400	—
社債の償還による支出	△200,000	△100,000
配当金の支払額	△483	△458
その他	△14,855	△11,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,738	△11,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,207	95,815
現金及び現金同等物の期首残高	400,407	355,199
現金及び現金同等物の期末残高	355,199	451,014

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローも4期連続マイナスになりました。

当社グループの業績は、春と秋の年2回行われる歌舞伎公演の観覧券売上に大きく依存しておりますが、当期は年3回の歌舞伎公演を行い、その内2回が襲名披露公演であったことから好調に推移しました。

また、平成25年1・2月には初の試みとして松平健・川中美幸のダブル座長公演を行い、下期における売上高の獲得に大幅に貢献しました。結果として当連結会計年度において営業利益256,261千円、経常利益206,598千円を計上することができましたが、不動産売却見込額による減損損失の計上、ADR手続に関連する費用、希望退職者への退職金等を計上しており、当期純損失は1,381,714千円となりました。この影響により、債務超過額が1,604,083千円となりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状態が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。

1. 平成25年4月26日付で事業再生ADR手続に基づく事業再生計画について全対象債権者からご同意を頂き、事業再生ADR手続が成立いたしました。これに伴い、同手続に基づく事業再生計画における取り組みの一環として、現在の御園座会館の建物及び土地を積水ハウス株式会社に売却する旨の売買契約を平成25年5月1日に締結しております。
2. 上記、御園座会館の建物及び土地の売却を行い受領した売却代金の一部をもって、平成25年5月1日に取引先金融機関からの借入金の全額の返済を行いました。
3. 平成25年3月期において当社グループの債務超過は解消されておりましたが、事業再生ADR手続が平成25年4月26日付で成立したため、名古屋証券取引所の定める規定に則り、上場廃止の猶予期間が1年間延長されることとなります。これにより、再生計画の実現によって、平成26年3月末までに債務超過の解消を図り、上場を維持していく予定であります。
4. 業務提携を行っている松竹株式会社との演目の充実を更に進め、春・秋に行われる歌舞伎興行の観覧券販売に傾注し、中部地区における芸能・文化の中心として個人顧客・団体だけではなく各企業への協力を呼びかけることにより歌舞伎興行を成功させ、売上高の向上に努めてまいります。
5. 中日劇場との販売提携を行うことにより、送客による売上向上にも努めてまいります。
6. 再開発期間中は実質稼働月数が約5ヶ月となることから、正社員数を抑制し固定費の圧縮を図ります。
7. 老人ホーム事業に関しましては、事業継承を検討しており、入居者の皆様に安心と快適な環境が提供していただける継承先と基本合意に至っております。
8. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュフローの改善を図ります。
9. 劇場併設型分譲マンションの劇場部分の区分所有権を取得するため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする金融機関からの新規借入を依頼することに加え、第三者割当増資により資金調達を行って資本増強を行う方針であります。

上記の施策を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断

しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

みその事業株式会社

ミソノピア株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、みその事業株式会社の決算日は1月31日であり、またミソノピア株式会社の決算日は2月末日であり、ともに連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)については定額法

それ以外については定率法

主な耐用年数

建物及び構築物は15年から50年

機械装置及び運搬具は11年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等

特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、当社及び連結子会社はいずれも従業員数が300人未満のため簡便法により、退職給付債務を算定しております。

二 事業再編損失引当金

事業再編に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段

金利スワップ取引

(b) ヘッジ対象

借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして一定の相関性を判定することにより有効性を評価しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、事業部門を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「劇場事業」、「不動産賃貸事業」、「老人ホーム事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な事業内容は下記の通りであります。

- ①劇場……………演劇演芸の興行
- ②不動産賃貸…貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス
- ③老人ホーム…有料老人ホームの経営及び運営管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	劇場	不動産 賃貸	リース	老人 ホーム	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,161,149	298,405	2,906	396,310	3,858,770	-	3,858,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,160	6,065	84,382	-	92,608	△92,608	-
計	3,163,309	304,470	87,289	396,310	3,951,379	△92,608	3,858,770
セグメント利益又は損失(△)	△131,504	△12,911	22,593	△3,540	△125,363	△171,962	△297,326
セグメント資産	2,259,238	1,348,058	7,356	1,271,069	4,885,722	340,320	5,226,043
その他の項目							
減価償却費	104,402	54,194	1,903	35,620	196,121	10,878	206,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,236	-	-	1,680	8,916	-	8,916

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額 △171,962千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額340,320千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△238,988千円、全社資産579,309千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額10,878千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	劇場	不動産賃貸	老人ホーム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,703,546	167,092	362,787	4,233,426	-	4,233,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,328	5,832	-	12,160	△12,160	-
計	3,709,874	172,925	362,787	4,245,587	△12,160	4,233,426
セグメント利益又は損失(△)	517,971	△65,847	△7,212	444,910	△188,649	256,261
セグメント資産	1,684,141	971,667	1,133,673	3,789,482	354,416	4,143,898
その他の項目						
減価償却費	83,798	47,093	35,347	166,239	12,837	179,077
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	2,712	2,712	-	2,712

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額 △188,649千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額354,416千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△353,185千円、全社資産707,601千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額12,837千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 老人ホームにおけるセグメント資産については、事業再編に伴う損失に備えるため、409,409千円の事業再編損失引当金を評価性引当金として計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事

当連結会計年度より、報告セグメントとして区分表示しておりました「リース」を廃止しております。これは平成24年3月31日までに外部向けリース契約が全て終了したことによるものであります。

これにより、当連結会計年度より「劇場」、「不動産」、「老人ホーム」の3つを報告セグメントとしております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

各セグメント利益及び損失に与える影響はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	劇場	不動産賃貸	老人ホーム	全社・消去	合計
減損損失	978,181	—	—	—	978,181

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 Δ 76円42銭

1株当たり当期純損失金額 61円51銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	Δ 218,884	Δ 1,604,083
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	119,118	112,577
(うち少数株主持分)	(119,118)	(112,577)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	Δ 338,002	Δ 1,716,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,462	22,461

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	384,980	1,381,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	384,980	1,381,714
期中平均株式数(千株)	22,463	22,462

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月26日の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、平成25年4月26日付で公表しております「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」のとおり、同日第3回債権者会議を開催し、事業再生ADR手続に基づく事業再生計画について全対象債権者からご同意を頂き、事業再生ADR手続が成立いたしました。これに伴い、同手続に基づく事業再生計画における取り組みの一環として、現在の御園座会館の建物及び土地を積水ハウス株式会社に売却する旨の売買契約を平成25年5月1日に締結いたします。受領した売却代金の一部をもって、既存の借入金を完済する予定です。

(2) 譲渡する相手会社の名称

積水ハウス株式会社

(3) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	現況
御園座会館	6,000百万円	事業用資産
名古屋市中区栄一丁目6番		
土地 4,569.17㎡		
建物 29,756.92㎡		

(参考) 譲渡資産の平成25年3月末時点の帳簿価額は2,266百万円であります。

(4) 譲渡の日程

1. 取締役会決議	平成25年4月26日
2. 契約締結	平成25年5月1日

(5) 損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の譲渡により、平成26年3月期において、固定資産売却益約37億円を特別利益として計上する見込みです。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。